



平成 16 年 3 月期 個別財務諸表の概要

平成 16 年 5 月 26 日

上場会社名 京阪電気鉄道株式会社
コード番号 9045

上場取引所 大
本社所在都道府県
大阪府

(URL <http://www.keihan.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 佐藤 茂雄
問合せ先責任者 経営統括室 経理担当部長 中田 努 TEL(06)6944 - 2527
決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 26 日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 16 年 3 月期の業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 3 月期	85,388	26.9	14,534	16.6	8,486	14.4
15 年 3 月期	116,776	0.4	17,430	40.3	9,910	95.0

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 3 月期	3,043	0.4	5.39		2.4	1.8	9.9
15 年 3 月期	3,055		5.40		2.5	2.0	8.5

(注) 期中平均株式数 16 年 3 月期 565,051,823 株 15 年 3 月期 565,468,841 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
16 年 3 月期	3.00	0.00	3.00	1,694	55.7	1.3
15 年 3 月期	3.00	0.00	3.00	1,695	55.5	1.4

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期	465,384	132,911	28.6	235.25
15 年 3 月期	477,100	123,281	25.8	218.18

(注) 期末発行済株式数 16 年 3 月期 564,978,923 株 15 年 3 月期 565,049,948 株
期末自己株式数 16 年 3 月期 934,592 株 15 年 3 月期 863,567 株

2. 17 年 3 月期の業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	36,700	4,130	280	0.00		
通期	77,700	7,870	2,100		3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 3円 72銭

上記業績予想は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

貸借対照表

科 目	当 期 末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前 期 末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	比 較 増 減
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産	95,167	110,910	15,743
現 金 ・ 預 金	8,732	9,651	919
未 収 運 賃	905	902	3
未 収 金	4,997	11,831	6,834
未 収 法 人 税 等		755	755
未 収 収 益	3	3	0
短 期 貸 付 金	3,190	4,019	828
商 品	38	326	288
販 売 土 地 建 物	65,131	70,725	5,593
貯 蔵 品	578	356	221
前 払 費 用	558	854	295
繰 延 税 金 資 産	11,800	13,184	1,383
そ の 他 の 流 動 資 産	581	782	201
貸 倒 引 当 金	1,351	2,483	1,132
固 定 資 産	370,216	366,189	4,026
鉄 軌 道 事 業 固 定 資 産	211,755	212,876	1,120
兼 業 固 定 資 産	91,604	96,149	4,544
各 事 業 関 連 固 定 資 産	3,394	3,238	155
建 設 仮 勘 定	10,621	7,901	2,719
投 資 そ の 他 の 資 産	52,840	46,023	6,817
子 会 社 株 式	13,109	11,713	1,395
投 資 有 価 証 券	32,964	17,112	15,852
長 期 貸 付 金	4,382	9,121	4,739
長 期 未 収 金	1,926	2,060	134
長 期 繰 延 税 金 資 産	2,291	9,626	7,334
そ の 他 の 投 資 等	1,725	1,811	85
貸 倒 引 当 金	3,560	5,422	1,862
資 産 合 計	465,384	477,100	11,716

科 目	当 期 末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前 期 末 (平成 15 年 3 月 31 日現在)	比 較 増 減
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流 動 負 債	97,154	111,309	14,155
短 期 借 入 金	60,122	60,741	619
1 年 以 内 償 還 社 債		10,000	10,000
未 払 金	13,452	16,193	2,741
未 払 費 用	823	800	23
未 払 消 費 税 等	71	805	733
未 払 法 人 税 等	1,519		1,519
預 り 連 絡 運 賃	909	900	9
預 り 金	7,144	7,823	679
前 受 運 賃	3,086	2,956	129
前 受 金	7,230	4,664	2,565
前 受 収 益	648	686	38
賞 与 引 当 金	1,080	1,609	528
子 会 社 整 理 損 失 等 引 当 金	1,065	4,128	3,062
固 定 負 債	235,318	242,508	7,190
社 債	70,000	80,000	10,000
長 期 借 入 金	86,709	80,386	6,322
長 期 未 払 金	24,127	26,362	2,234
再評価に係る繰延税金負債	26,273	26,438	165
退 職 給 付 引 当 金	11,091	10,441	650
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	529	1,303	773
子 会 社 整 理 損 失 等 引 当 金	1,074	1,074	
預 り 保 証 金 ・ 敷 金	15,496	16,477	981
そ の 他 の 固 定 負 債	16	24	8
負 債 計	332,472	353,818	21,345
(資本の部)			
資 本 金	51,466	51,466	
資 本 剰 余 金	28,797	28,796	0
資 本 準 備 金	12,867	12,866	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	15,930	15,930	
資 本 準 備 金 減 少 差 益	15,930	15,930	
利 益 剰 余 金	3,798	2,385	1,413
当 期 未 処 分 利 益	3,798	2,385	1,413
土 地 再 評 価 差 額 金	38,439	38,842	402
株 式 等 評 価 差 額 金	10,690	2,045	8,645
自 己 株 式	281	254	27
資 本 計	132,911	123,281	9,629
負 債 ・ 資 本 合 計	465,384	477,100	11,716

	(当期末)	(前期末)
(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	227,509 百万円	224,103 百万円
2. 固定資産の取得原価から直接減額された 工事負担金等累計額	144,056 百万円	143,946 百万円
3. 偶発債務		
保証債務額	1,248 百万円	1,371 百万円
保証予約額	27,158 百万円	28,965 百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	10,000 百万円	-
4. 自己株式数	934,592 株	863,567 株
5. 土地の再評価に関する法律および土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律に基づき、事業用土地の再評価をおこない、再評価差額金を資本の部に計上しております。再評価の方法は、土地の再評価に関する法律施行令第2条第3号および第5号に定める方法によっております。		
再評価をおこなった年月日	平成 14 年 3 月 31 日	

なお、再評価差額金 38,439 百万円は土地の再評価に関する法律の規定により、配当に充当することが制限されております。

損益計算書

科 目	当 期	前 期	比較増減額	比較増減率
	百万円	百万円	百万円	%
鉄 軌 道 事 業				
営 業 収 益	55,612	55,904	291	0.5
営 業 費	46,147	44,520	1,626	3.7
営 業 利 益	9,465	11,383	1,917	16.8
兼 業				
営 業 収 益	29,776	60,872	31,096	51.1
営 業 費	24,706	54,824	30,118	54.9
営 業 利 益	5,069	6,047	978	16.2
全 事 業				
営 業 収 益	85,388	116,776	31,387	26.9
営 業 費	70,854	99,345	28,491	28.7
営 業 利 益	14,534	17,430	2,896	16.6
営 業 外 収 益	1,421	915	506	55.3
営 業 外 費 用	7,469	8,436	966	11.5
経 常 利 益	8,486	9,910	1,423	14.4
特 別 利 益	3,003	1,902	1,100	57.9
工事負担金等受入額	323	498	174	35.0
貸倒引当金戻入益	1,271	469	801	170.6
役員退職慰労引当金戻入益	604		604	
子会社整理損失等引当金戻入益	566		566	
固定資産売却益	228	590	361	61.2
投資有価証券売却益	7	336	328	97.6
ゴルフ会員権売却益		7	7	100.0
特 別 損 失	3,838	4,510	671	14.9
工事負担金等圧縮額	315	474	158	33.4
固定資産売却損	1,503	5	1,498	29,836.9
固定資産除却費	1,172	941	230	24.4
子会社株式評価損	463	245	218	89.1
子会社整理損失等引当金繰入額	380	773	392	50.8
投資有価証券評価損	2	1,588	1,585	99.8
ゴルフ会員権評価損	0	5	5	92.7
特別退職金		401	401	100.0
投資有価証券売却損		75	75	100.0
税引前当期純利益	7,651	7,302	348	4.8
法人税、住民税及び事業税	1,848	46	1,801	3,891.5
法人税等調整額	2,759	4,200	1,441	34.3
当期純利益	3,043	3,055	11	0.4
前期繰越利益	690		690	
土地再評価差額金取崩額	65	670	735	
当期末処分利益	3,798	2,385	1,413	59.3

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法
子会社株式および関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法 〔評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定〕
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

商 品	売価還元法に基づく原価法
販売土地建物	個別法に基づく原価法

3. 有形固定資産の減価償却の方法

鉄軌道事業取替資産	取替法
建 物	定額法
その他の有形固定資産	定率法

ただし、鉄軌道事業固定資産のうち「大津線」の構築物、車両、機械装置については定額法

4. 鉄軌道事業における連続立体交差化工事や踏切道拡幅工事等をおこなうに当たり、地方公共団体等より工事費の一部として受けている工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を工事負担金等圧縮額として特別損失に計上しております。

5. 貸倒引当金については、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金は、支給見込額基準により計上しております。

7. 退職給付引当金については、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

8. 役員の退職慰労金については、内規に基づく期末要支給額を商法施行規則第43条の引当金として計上しております。

9. 子会社整理損失等引当金については、子会社の整理等をおこなうことによって発生すると見込まれる損失額を、商法施行規則第43条の引当金として計上しております。

10. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理により計上しております。

11. 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

利益処分案

科 目	当 期	前 期
	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	3,798	2,385
利 益 処 分 額		
配 当 金	1,694	1,695
	(1 株につき 3 円)	(1 株につき 3 円)
次 期 繰 越 利 益	2,103	690

(リース取引関係)

「EDINET」による開示をおこなうため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当 期 末

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式 関連会社株式	1,205	1,218	13

前 期 末

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子会社株式 関連会社株式	1,205	1,063	141

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 : 百万円)

当 期 末		前 期 末	
繰 延 税 金 資 産		繰 延 税 金 資 産	
販売土地建物評価損	9,380	販売土地建物評価損	9,790
退職給付引当金繰入限度超過額	6,731	退職給付引当金繰入限度超過額	5,008
有価証券等評価損	5,386	有価証券等評価損	4,480
貸倒引当金繰入限度超過額	1,730	貸倒引当金繰入限度超過額	3,228
子会社整理損失等引当金繰入額	868	子会社整理損失等引当金繰入額	2,112
賞与引当金繰入限度超過額	438	繰越欠損金	1,049
役員退職慰労引当金繰入額	215	賞与引当金繰入限度超過額	563
その他	1,085	役員退職慰労引当金繰入額	527
繰延税金資産の小計	25,838	その他	768
評価性引当額	1,173	繰延税金資産の合計	27,529
繰延税金資産の合計	24,665		
繰 延 税 金 負 債		繰 延 税 金 負 債	
その他有価証券評価差額	7,306	退職給付信託設定益	3,257
退職給付信託設定益	3,265	その他有価証券評価差額	1,392
繰延税金負債の合計	10,572	その他	69
		繰延税金負債の合計	4,719
繰延税金資産の純額	14,092	繰延税金資産の純額	22,810

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 : %)

当 期 末		前 期 末	
法定実効税率	42.0	法定実効税率	42.0
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.4
住民税均等割額	0.5	住民税均等割額	0.7
評価性引当額	15.3	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	10.5
その他	0.6	その他	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.2

役員の異動

(平成16年6月29日付)

1. 新任予定監査役

片本 皖也 (現・部長(株式会社大阪マーチャンダイズ・マート出向))
中田 努 (現・経営統括室経理担当部長)

いずれも常勤

2. 退任予定監査役

小倉 裕 (常勤)
中市 喜八郎 (常勤)
天野 光三 (非常勤/社外)

《参考》

監査役構成(平成16年6月29日付)

監査役(常勤)	片本 皖也
監査役(常勤)	中田 努
監査役(非常勤/社外)	家近 正直
監査役(非常勤/社外)	柘田 圭兒

以上

損益計算書(付表)

科 目	当 期	前 期	比較増減	増 減 率
	百万円	百万円	百万円	%
(鉄軌道事業)				
営業収益	55,612	55,904	291	0.5
旅客運輸収入	52,665	53,127	461	0.9
運輸雑収	2,947	2,776	170	6.1
営業利益	9,465	11,383	1,917	16.8
(兼業)				
営業収益	29,776	60,872	31,096	51.1
土地建物販売事業	16,913	24,032	7,118	29.6
土地建物賃貸事業	10,336	9,058	1,277	14.1
レジャー事業	2,525	3,634	1,108	30.5
流通事業		24,147	24,147	100.0
営業利益	5,069	6,047	978	16.2
土地建物販売事業	1,639	3,268	1,628	49.8
土地建物賃貸事業	4,187	4,256	68	1.6
レジャー事業	757	991	234	23.6
流通事業		485	485	100.0
営業外収益	1,421	915	506	55.3
受取利息及び配当金	301	337	36	10.8
その他の収益	1,120	578	542	93.9
営業外費用	7,469	8,436	966	11.5
支払利息	5,648	6,391	743	11.6
その他の費用	1,821	2,044	223	10.9

(注)平成15年4月1日をもって流通事業を子会社である株式会社京阪ザ・ストアに営業譲渡いたしました。

運輸営業成績

(千円、千人未満切捨て)

		当 期	前 期	比較増減	増 減 率
		千円	千円	千円	%
旅客収入	定期外	31,719,824	31,939,247	219,422	0.7
	定期	20,944,100	21,186,594	242,494	1.1
	手小荷物	1,698	1,730	31	1.8
	計	52,665,623	53,127,572	461,948	0.9
旅客数		千人	千人	千人	%
	定期外	131,499	132,431	931	0.7
	定期	172,747	175,073	2,325	1.3
	計	304,247	307,504	3,257	1.1

決算発表 補足資料(単体)

1. 営業収益及び営業利益内訳

科 目	次 期 (予 想)			
	中間期	対前期増減率	通 期	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%
(鉄 軌 道 事 業)				
営業収益	27,810	0.4	55,090	0.9
旅客運輸収入	26,213	1.0	51,963	1.3
運輸雑収	1,597	11.8	3,127	6.1
営業利益	5,180	4.5	9,600	1.4
(兼 業)				
営業収益	8,890	11.9	22,610	24.1
土地建物販売事業	2,500	25.7	10,450	38.2
土地建物賃貸事業	4,800	7.8	9,600	7.1
レジャー事業	1,590	4.1	2,560	1.4
営業利益	1,540	6.4	3,860	23.9
土地建物販売事業	60	85.0	910	44.5
土地建物賃貸事業	1,670	17.0	3,560	15.0
レジャー事業	70	57.1	610	19.5
(全 業)				
営業収益	36,700	3.4	77,700	9.0
営業利益	6,720	2.2	13,460	7.4

2. 旅客運輸収入及び旅客数

		次 期 (予 想)			
		中間期	対前期増減率	通 期	対前期増減率
		百万円	%	百万円	%
旅客収入	定期外	15,639	0.8	31,377	1.1
	定期	10,573	1.4	20,584	1.7
	手小荷物	1	0.0	2	2.5
	計	26,213	1.0	51,963	1.3
旅客数		千人		千人	
	定期外	64,908	0.8	129,957	1.2
	定期	87,960	1.3	169,925	1.6
	計	152,868	1.1	299,882	1.4

3. 金融収支

	当 期		次 期 (予 想)			
	実績	対前期増減率	中間期	対前期増減率	通 期	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
受取利息及び配当金	301	10.8	250	7.0	310	2.9
支払利息	5,648	11.6	2,740	5.7	5,550	1.7
金融収支	5,347	11.7	2,490	6.8	5,240	2.0

4. 設備投資(資金ベース)

	当 期		次 期 (予 想)	
	実績	対前期増減率	通 期	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%
鉄 軌 道 事 業	7,512	36.1	7,623	1.5
兼 業	5,094	2.6	7,903	55.1
計	12,606	20.2	15,526	23.2

5. 減価償却費

	当 期		次 期 (予 想)			
	実績	対前期増減率	中間期	対前期増減率	通 期	対前期増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
減 価 償 却 費	11,290	5.1	5,640	2.2	11,420	1.1